

事業名 **障害者社会参加支援事業**

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	障がい者福祉の充実	基本事業	自立的な社会参加の促進		
部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	視覚障がい者 聴覚障がい者
意図	聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加を支援、促進する。
手段	聴覚障がい者の要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内において聴覚障がい者へ対応する。視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	聴覚障がい者数 (重度) (4月 1日)	人	113	115	120	115	
対象指標2	視覚障がい者数 (重度) (4月 1日)	人	307	304	307	304	
活動指標1	通訳派遣件数	件	268	257	251	273	
活動指標2	点字広報、声の広報の発行数	部	45	60	45	60	
成果指標1	聴覚障がい者 (重度) のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	27	26	27	27	
成果指標2	点字広報、声の広報発行割合	%	14	20	14	20	
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	3,350	3,329	3,451	3,500	0
正職員人件費 (B)		千円	836	830	833	815	0
総事業費 (A) + (B)		千円	4,186	4,159	4,284	4,315	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			